

円安・ウォン高

地獄がやってきた

中国・北朝鮮の共倒れにより、
まもなく朴槿恵は日本を頼ってくる

は は せ が わ けい た ら う
長谷川慶太郎

(国際エコノミスト)

日本と韓国では経営者の危機意識が違う

韓国・朴槿恵大統領は四月以降、旅客船沈没事故の対応にかかりきりである。修学旅行中の多くの高校生が亡くなるというまことに痛ましい事故であったが、ここからも韓国経済と社会のあり方が見えてくると筆者は考える。

セウォル号の沈没の際、船長が真っ先に逃げ出したこ



旅客船セウォル号沈没事故で、国民に謝罪する韓国の朴槿恵大統領（EPA時事）

一九二七年、京都府生まれ。新聞記者、証券アナリストを経て、現在、多彩な評論活動を展開中。近著に「日本は史上最大の景気拡大に突入する」(PHP研究所)、「中国崩壊前夜」(東洋経済新報社)などがある。

とが大きく報道された。乗客を退避させることなく船長が逃げ出すなど、日本では考えられない。だが、韓国では起こりうる。韓国というの上には立つ者の責任意識が育っていない国だからだ。とくに企業経営者の責任感の乏しいといわざるをえない。日本の経営者とは責任感の強さがまったく違う。この点は、両国の経済がどのように成長してきたのかという違いを見れば、納得がいくはずである。

戦後の日本経済は廃墟のなかから立ち上がった。終戦直後は土地の値段は二束三文のようなものであり、銀座の一等地ですら、土地にはほとんど価値がなかったといつてよい。

復興をめざす経営者は、お金がないので銀行から借りようとしたが、どこも貸そうとしない。経営者が「土地を担保にしたい」といつても、価値がないものを担保にはできないとして断られた。

しかし、銀行としても金を貸さなければ商売にならず、他の方法を考えた。それが経営者の個人保証である。

個人保証というのは、会社が倒産したら経営者が私財で責任を負うことだから、死にも狂いで経営しないわけにはいかない。これが経営者の尋常ならざる努力と責任感を生んだ。戦後復興期の経営者は、働いて、働き抜いたのである。中小企業だけではなく、大企業の経営者も個人保証を求められた。

経営者としては、とにかく当座の資金が要る。従業員が続々と復員しており、彼らに給料を払わなければいけない。それで個人保証を入れて金を借りることにしたのである。

私は、石川島播磨重工業（現・IHI）の社長を務め、後にN T Tの初代社長になった真藤恒さん、そして韓国

サムソンの創業者・李秉喆さんイ・ビョンヂョル（ともに故人）と親しくさせていた。三人で食事をしたとき、真藤さんに「石川島の社長もN T Tの社長も重責であるが、何か違いがあるか」と聞いたことがある。

彼はこう答えた。

「まったく違う。石川島のときはメインバンクの頭取が来て、『印鑑証明付きの実印を押しした個人保証を入れてくれ』といってきた。N T Tの社長のとくにそんなことをいつてくる人間はいなかった」

それを聞いた李秉喆さんは、「驚いた。韓国にはそんなシステムはない。日本の経営者はすごい」と感想を漏らしていた。

ここに日韓の大きな違いがある。戦後の日本経済は、先述のように大企業でも経営者の個人保証を入れるところからスタートした。

それに対して、韓国経済は日本の援助によって成長した。資金を出したのも日本、技術を教えたのも日本である。日本の支援によって韓国経済は伸び始めた。経営者が個人保証を入れて自力で再建しようとした日本とは経営に対する危機意識が根本的に違う。

かつてソウル大学の経営学部がビジネススクールを開いていた。ビジネススクールといっても、社会人がM B Aを取得するようなものとは違い、学びに来ているのは

韓国の大企業の役員クラスである。それだけでなく、政府高官、軍の幹部などが参加していた。要するに当時における韓国の政財界、軍の指導層を対象としたビジネススクールである。人数はわずか五〇名ほど。

そのビジネススクールで私は特別講師を頼まれて講義を行なった。事前に授業のための原稿を書き、それを送って韓国語に翻訳してもらい、テキストとした。講義のあとには受講生たちとディスカッションをしたが、そのときのテーマが「韓国経済は日本に追いつけるか」。私は「韓国は絶対に日本に追いつけない」と断言したうえで、先に述べた話をした。「日本に勝ちたいなら、金融機関に個人保証を入れてみなさい」といったら皆、黙ってしまった。

その後、当時の受講生の誰かが個人保証を入れたという話は聞いていない。

以上は、戦後復興の歴史的産物ともいえるわけだが、日本は中小企業だけでなく、上場企業であっても社長が個人保証を入れ、必死になって経営をしてきた。もともと日本人は責任感が強い国民だが、借り入れに個人保証を入れ、責任感はさらに増していった。これが日本の経営を強くしてきた要因である。

それに対して韓国は右のようなシステムはとらなかつた。あくまでも日本に援助されて伸びてきた経済だ。

このことが、いまなお日韓の差が埋まらない理由の一つである。

韓国の中小企業の社長たちは、会社が儲かるとすぐにベンツを買うそうだ。個人保証がないので、会社が潰れても差し押さえられる心配はない。これでは責任ある経営などできるはずがない。会社がうまくいっているうちはよいが、経営が傾いてくると社長は真っ先に逃げようとする。つまり、旅客船の船長や船の元締め会社の儲け優先主義と同じ発想なのである。経営者の責任感の乏しさは、韓国全体に共通する特徴である。

日本に頼らざるをえない韓国経済

現在の韓国の経済は、ウォン安を背景にした成長が止まり、低迷し始めている。

これまで韓国はサムスンなどの巨大企業を中心に一定の成長を遂げてきた。しかし、スマホで世界を席巻したサムスンも、低価格のスマホの登場ですでに苦戦をみせ始めている。また、アベノミクス以降、円高・ウォン安の状態が修正されたことで、実力以上に売れていた韓国製品が売れなくなってきた。

ウォン安の恩恵を受けられないとなると、韓国企業の競争力は急速に低下する。多くの韓国企業は日本から部品を輸入して製品をつくっている。素材・部品を自社で

製造する技術力が育つておらず、日本の高度な素材・部品を買うしかない。また、工場の製造装置は大半が日本製である。亀尾にあるサムスンの巨大工場も、製造装置の多くは日本製だ。製造装置のような精密なものをつくる技術は韓国には育っていない。

そもそも韓国では製鉄会社のPOSCOのように、日本企業が技術支援して育った企業が多いので、本家本元の日本を超えることができない。技術者を引き抜いて真似をすることはできるが、独自の開発力がない。部品を組み合わせればできる製品と違い、素材などは長年にわたる研究開発の積み重ねが必要である。日本では明治以降、それを積み重ねてきた。

日韓の差が最も顕著なものの一つが重電分野である。これは韓国が真似したくても真似できない。前述したサムスン創業者に「重電に参入しないのか」と聞いたことがある。答えは「むろんやりたいが、韓国にはできない」というものであった。サムスンの造船部門は石川島播磨が支援していたから、支援を受ければできそうなものだが、そうもいかないという。「重電は積み重ねの分野で一朝一夕にはできない。それに韓国には重電を担える技術者もいなければ、知識も関心もない」ということだった。

日本の場合は、「親子三代日立」とか、「親子四代三

菱」という技術者がいる。いわば家業のようにして技術を受け継いできている。長期にわたる技術の積み重ねがなければ製品をつくれませんが、重電分野の最大の特徴である。

日本と韓国では積み上げてきたもの、技術の厚みがまったく違う。産業の差は歴然としており、「韓国は半永久的に日本に追いつけない」のである。

また韓国では、ウォン安防衛のために外貨を売る動きもあり、外貨不足による決済不能になる恐れも出ている。もし決済不能の状態になれば、これは一九九七年以来のことである。

一九九七年のアジア通貨危機の際、デフォルト寸前に陥った韓国はIMF（国際通貨基金）から借款の助けを得た。しかし、IMFから入金されるまでのつなぎ資金がなかった。一〇〇億ドルほど手当てがつかない。そのとき韓国はどうしたか。日本に連絡を入れて、日本の外貨準備を借りようとしたのである。私は当時のことを小渕恵三元総理から聞いて知っているが、九七年十二月末に日本は外貨準備のなかからその一〇〇億ドルを用意して、韓国銀行に預託した。この日本からのつなぎ資金がなければ、韓国経済は存在することはできなかったのである。そのため、当時の金泳三大統領は日本に対して非常に感謝していた。

もし今回、韓国が再び外貨不足に陥ったらどうするか。むしろ、どこかの国から借りるしかない。

朴槿恵政権はおそらく中国を当てにしているだろうが、中国経済も深刻な状況を迎えつつあり、韓国を支援している余裕などない。そうなると、九七年と同じような状況になり、結局は、日本に頼らざるをえない。

日本の金融機関は不良債権処理が終わっており、資金に余裕がある。日本のメガバンクに、世界中の優良企業が資金を借りに日参しているほどだ。

それに対して、中国は不動産バブルが崩壊の兆しを見せており、金融機関や地方政府が多額の不良債権を抱えている。また、シャドープランキン（影の銀行）の破綻が始まっており、他国に資金を拠出する余裕はない。

他方、ヨーロッパではリーマン・ショック後の欧州危機以降、金融機関が不良債権を同じく抱えている状態だ。デフォルトが起こりそうになれば政府が資本注入せざるをえなくなる。つまり世界を見渡しても、いま金融で余裕があるのは日本であり、韓国が頼ることができないのはわが国だけである。ところが、そうした現実が朴槿恵大統領には見えていない。

中国に見捨てられた北朝鮮は崩壊する

韓国にとって経済問題は深刻ではあるが、さらに大き

なりリスクが目前に迫っている。それは北朝鮮の崩壊だ。

昨年十二月、北朝鮮のナンバー2である張成沢チャンソンタクが粛清された事件を覚えている方も多いだろう。日本のマスコミでは銃殺刑という残酷な方法に関心が集まり、その背景についてはほとんど報じられなかった。一部、理由を報じようとしたマスコミもあったが、その大半は「金正恩が実権を握るために処刑した」という北朝鮮の内情に注目した報道ばかりだった。

だが、北朝鮮の背後には中国がいる。したがって、われわれは中国との関係でこの事件の背景を読み解かねばならない。

張成沢は、北朝鮮にとって中国との最大のパイプ役であった。中国といっても、中央政府ではなく、中国で最大の軍事力をもつ東北部の瀋陽軍区の人民解放軍とのパイプ役である。

中国国内では中央政府と人民解放軍の深刻な対立が続いており、権力闘争が続けられてきた。人民解放軍のなかでも最大の力をもつ東北部の瀋陽軍区は、中央政府の意向を無視して独自に北朝鮮を動かしていた。したがって、実質的に北朝鮮をコントロールしてきたのは瀋陽軍区である。核開発もミサイル発射も、瀋陽軍区の意向を受けて北朝鮮が行なってきた。この勝手な動きは、国連での中国政府の国際的な約束を違えることになり、何度

も共産党政府のメンツをつぶしてきた。

そこで習近平は人民解放軍の統制をしようと、軍幹部の資金源であったシャドーバンクを潰しにかかり、実権を取り戻そうとした。結果、習近平と瀋陽軍区の権力闘争は、習近平が勝利を収めた。それに呼応するように、北朝鮮の核開発やミサイル発射の動きは収束してきたのである。

習近平にしてみれば、瀋陽軍区とのつながりが深い張成沢は、瀋陽軍区と二蓮托生の邪魔な存在だった。一方、北朝鮮にとっても、瀋陽軍区が中国国内での権力闘争に敗れた以上、パイプ役としての張成沢はもはや用済みとなった。それゆえに粛清されたのである。

この粛清の本質を端的に言えば、中国と北朝鮮との関係が大きく変化した、ということである。

では今後、中国は北朝鮮との関係をいかなる方向に進めていくか。私は、中国はすでに北朝鮮を見捨てる意向を固めたと見ている。昆明駅など各地で頻発する殺傷テロをみても、国内が大変な混乱状況になっており、もはや北朝鮮どころではない。中国は国内問題に重点を移さざるをえないだろう。

さらに、中国の足元で起きている事態は深刻である。一つはバスジャック事件の多発。要するに治安の悪化だ。二つ目は大規模な公害問題。国内の大気汚染、騒

音がひどく、省政府は見せしめのために公害を出した工場を解放軍の工兵隊に爆破させている。三つ目は賃上げを求める労働者のストである。

労働者たちのストの勢いはなかなか止まらない。次々と広がり、いまや「波状スト」の様相を呈している。最近では靴工場でストが発生し、リーボックなどの企業が大きな影響を受けた。ストの拡大はやがて一〇万人規模にまで達した。そう、反日デモの人数を超えるストが頻発しているのだ。

彼らの矛先がいつ共産党政府に向くかはわからない。労働組合が主導しているストではないから、先行きは誰にも読めない。ストをやっている当人すらもわかっていないだろう。国内がそんな状況のなかにあり、政府は北朝鮮のことなどかまっている余裕はない。

一方、国民は自国の現状にすでに気付いている。その証拠に、中国の中産階級が国外脱出を始めている。少し前まで、彼らの行き先はカナダだった。香港の富豪である李嘉誠氏がカナダのトロントで大規模な不動産開発をやり、四〇階建てのマンションを何十棟も建て、一区画につき八〇万カナダドルで販売した。すると、中国の資産家たちがこぞって買い求めた。この八〇万カナダドルという数字に意味がある。不動産で八〇万カナダドルを購入し、かつ金融資産で同額をカナダに持ち込んだ人間

は、カナダ国籍を取得できるからだ。こうしたメリットが重なり、カナダの高層マンションが飛ぶように売れた。この件が話題となり、一時「李嘉誠が香港を捨てた」と噂されて香港の株価が急落する騒ぎまであった。彼は否定したが、実際には中国からの国外脱出を支援していたことになる。

その後、カナダ国内に中国人があふれかねない状況となり、カナダは不動産の購入に制限を加えた。そこで現在、次の投資先として中国人資産家が狙っている先がオーストラリアだ。いま東海岸のリゾート地の高層マンションを買うのはだいたいが中国人である。

日本でも似たような現象が起きている。東京・佃島つくだじま近辺の高層マンションを購入している四割ほどは中国人である。目的は、資産を逃がすことにある。人民元が紙屑になるのを恐れて、日本でマンションを買い占める。彼らが円建ての資金に替えているため、今後は円高が進むだろう。いずれにしても、資産をもった中国国民が先を急いで資産を海外に逃避させている状況である。中国の破綻は避けられない。

北朝鮮もそれをわかつている。中国に見捨てられるのは避けられないと気付いた北朝鮮は、生き残りのために日本に秋波を送ってきている。拉致問題が動き出したのもその一環である。

三月には横田夫妻がウランバートルで孫娘のキム・ウンギョンちゃんと面会をした。曾孫を連れて来るといふ、劇的な演出まであった。日朝の交渉担当者が水面下の交渉を続けつつ、なかなか進展しなかった事態が、北朝鮮の突然の変化によって急速に動き始めた。交渉の際、日本側からの提案に対して北朝鮮の返事が信じられないほど早かったという。

このような案件が金正恩の承認なしに進むことはありえない。驚くほどのスピードで返事が来たということ、金正恩が直接関わり、指示を出していたと推察される。要するに、是が非でも日本に歩み寄りたいという意思の表れである。それだけ北朝鮮側の国内状況が差し迫っているということだ。北朝鮮は韓国に対してもすり寄る姿勢を見せている。北朝鮮と韓国は開城工業団地という南北共同事業を行なってきた。北朝鮮の南部に経済特区を置き、そこで韓国企業が工場を操業する。開城工業団地は、近年の南北関係の悪化によって昨年の十一月途中までは操業停止状態だった。ところが、十一月末から操業を再開し、十二月にはフル操業状態となった。この工業団地で働いている北朝鮮労働者は現在、五万三〇〇〇人に上る。

北朝鮮には公共交通機関がないため、労働者の移動手段がなく、バスで送迎されている。五万三〇〇〇人も

人びとを毎日運ぶのは大変なことであり、工業団地の約八〇〇台の駐車場はつねにバスで満車状態である。

もちろん、韓国企業としては安い労働力を利用できるので大きなメリットがある。しかも、労働者たちは非常に真面目に働く。何かトラブルを起こして解雇されたら、彼らには行く場所がない。だから必死になって働いているのだ。北朝鮮は、こうした工業団地をさらに拡大して外貨を獲得したいと考えている。

北朝鮮は現在、開城工業団地の再開に加えて、一〇万人規模のさらに大規模な工業団地を提案している。しかし、韓国はこれまでの争いの経緯があるため、北朝鮮の言い分を信用していない。

このように北朝鮮は日本や韓国へのアプローチを強めている。中国が北朝鮮を見捨てたとすると、北朝鮮の崩壊にもない、中国もいづれ崩壊するだろう。旧ソ連を見れば明らかのように、同盟国を見捨てた国の政治体制は永続しない。

冷戦時代、東ドイツは共産圏の重要な一国であり、ソ連が支援を続けていた。ところが、一九八九年になって、ソ連は東ドイツを見捨てた。東ドイツ首脳のコレンツがソ連のゴルバチョフに対し、ソ連軍の鉄道隊と衛生隊を大規模に動員して東ドイツに派遣してほしいと頼んだが、ゴルバチョフの答えは「ニエット！（ノー）」。

の瞬間、東ドイツの命運は定まった。

ソ連に見捨てられた東ドイツは崩壊したが、そのソ連もベルリンの壁崩壊後わずか二年しかもたなかった。一九九一年にソ連の体制は崩壊し終焉を迎えている。同盟国を支援しない国の政治体制は破綻するという教訓である。

中国を頼れなくなった韓国

そして北朝鮮が倒れた際、最も大きな打撃を受けるのが韓国である。

北朝鮮が倒れた場合をシミュレーションしていた朴槿恵政権は当初、中国を頼ろうとしていた。だが、これまでの分析からわかるように、その中国はまったく頼りにならない。では、韓国はどう対応するのだろうか。

韓国政府には一九七〇年代から北朝鮮崩壊に備えたシナリオがあり、一応の計画はできている。これは朴槿恵大統領の父親の朴正熙大統領のときに作成されたものだ。「七十日計画」と呼ばれ、文字どおり北朝鮮崩壊から七十日間の措置を定めている。

内容は、北朝鮮の崩壊が判明したと同時に緊急大統領令を出して、難民の対策に当たるといふものである。一〇〇〇万人規模で難民が流れてくることを想定し、韓国中の学校をすべて閉鎖したうえで、各学校に難民を収容

する。それぞれ収容人数が割り当てられており、必要な寝具(毛布)や日用品(歯ブラシ、石鹸ほか)なども備蓄してある。さらに、すべての交通網をただちに封鎖し、車は一台も通さず、難民対策とその収容に当たるといふ。

何とか崩壊後の七十日間を自国で持ちこたえ、それ以降は国連の大規模な支援を仰ごうという計画だ。逆にいえば、外国からの支援がなければ、韓国は七十日を過ぎれば崩壊しようというのである。

現実には、韓国が外国からの支援なしに七十日も持ちこたえられるとは到底思えない。そもそも交通遮断を行えば、韓国経済はストップしてしまふ。企業は原料を手でできず、製品の搬出もできなくなり、次々と破綻するだろう。

朴槿惠政権が当てにしていた中国には、食糧支援など不可能である。中国を含め東アジア全域で、政府がいつでも投入できる備蓄米をもっとも抱えているのは日本である。日本政府は、天災・凶作などに備えた備蓄米をもっている。平成二十六年産についても二五万トンの買入れを予定し、常時一〇〇万トンを備蓄している。

国際穀物市場に注文を出して米を買おうとしたら七カ月前先にならなければ現物は手に入らない。七十日しかもたないのだから、これではとても間に合わない。その間に毎週大量の人間が北朝鮮から流入し、難民は一〇〇〇

万人規模に達するのに、彼らの食料はない。彼らを飢えさせることで、どんな事態が起こるかは容易に想像がつく。韓国は崩壊するということである。

それを避けるには、朴槿惠が日本に頭を下げるしかない。私の仮説だが、北朝鮮が崩壊した際は、七十日計画を発動すると同時に、朴槿惠が東京に来て謝罪をすることになるのではないか。しかも、テレビに映るかたちで謝罪会見をしなければ、日本国民は納得しない。朴槿惠が態度を改め、安倍総理がこれを受け入れたとしても、日本国民がすぐに了承する保証はない。

選ぶ相手を間違えた朴槿惠

朴槿惠政権は、反日を唱えて中国を味方に付け、韓国の支援をしてもらおうと考えた。しかし、情勢判断を完全に読み間違えていたとしかいいようがない。北朝鮮を見捨てれば、北朝鮮は崩壊し、大量の難民が韓国に押し寄せる。また、見捨てた側の中国も崩壊に向かう。そういう国際情勢が朴槿惠には見えていなかった。唯一支援可能な国である日本から離れて、中国に頼ろうとしたのだから、選ぶ相手も間違えたといえる。

今年二月には、アメリカのケリー國務長官が韓国を訪問し朴槿惠大統領に、国際情勢をきちんと見るように、と指摘した。北朝鮮の崩壊はそれほど先のことではない

のに、いつまで日本に対して遠く過ぎ去った過去を持ち出して反日をしているのか、という強い警告である。

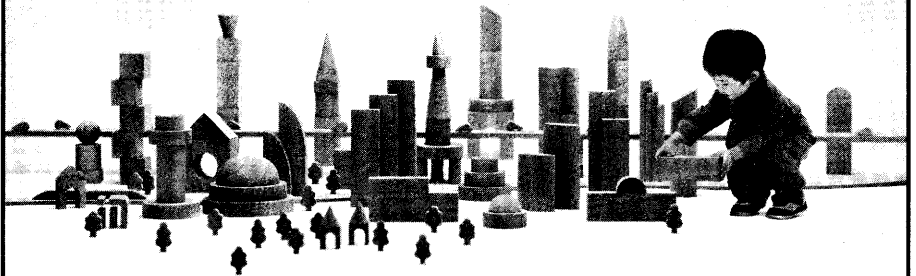
遅きに失した感があるが、朴槿恵もようやく国際情勢に気付き、三月以降は「反日」という言葉を使わなくなった。日本に助けてもらおうほかないということを理解しはじめたのではないか。

ところが四月になると、今度は旅客船事故で国内の身動きがとれなくなってしまった。いま仮に、北朝鮮が崩壊することがあれば、韓国に対応する余力はほとんどない。

やはり、韓国は、最後には日本にすがりつくしかないのである。

東アジアの情勢は予断を許さない。北朝鮮と中国が共倒れになり、韓国も倒れる恐れがある。日本としては入念に備えておかないといけない。私が心配しているのは、中国にいる多数の邦人のことである。日本企業の駐在員たちは続々と引き揚げてきてはいるが、それでも中国国内にはまだ多くの邦人がいる。中国が崩壊したとき、現地の邦人を救出に向かえる態勢にはなっていない。現在の法律では、自衛隊が海外での邦人救出作戦を行なうことを許可していないからだ。いまこそ東アジアの情勢をよく見詰め、東アジア諸地域の在留邦人を守る手段を考える必要がある。

想像を、チカラに。



人が想像できることは、必ず人が実現できる。鹿島の都市づくりは、100年先を見つめています。

100年をつくる会社
鹿島